野洲市通所型サービスB開設のための空き家活用モデル支援事業補助対象者の選定に係る 公募型プロポーザル実施要領

1 目的

本要領は、野洲市通所型サービスB開設のための空き家活用モデル支援事業の補助対象者を選定するにあたり、公募型プロポーザルの実施方法等について必要な事項を定める。

2 事業概要

- (1) 件名 野洲市通所型サービスB開設のための空き家活用モデル支援事業
- (2) 内容 通所型サービスBの開設に加え、その他公益性の高い事業を展開できるよう空き家を改修し整備すること。
 - ※1 通所型サービスBは、以下の条件を満たすものとする。
 - ア 運動やレクリエーションなどの介護予防に資する活動で、週に2回以上の開所で、1回あたりの開所時間は2時間以上であるもの。
 - イ 住民主体サービスの対象者（ケアプランに位置付けられた要支援者・事業対象者）の利用が5名以上であること。
なお、通所型サービスBは、その運営費について、別に定める「野洲市介護予防・日常生活支援総合事業に係る住民主体サービス補助金交付要綱」に基づき、補助金の交付を受けることができる。
 - ※2 公益性の高い事業（施設）とは以下のようなものを指す。なお、これらは例として示すものであり、類似の事業であっても対象となる。
 - ア 施設の利用者同士でコミュニティ形成が図れる子育て支援施設や高齢者支援施設等
 - イ NPO等の地域活動拠点となるもの
 - ウ 地域のコミュニティ形成に重点を置いたコワーキングスペース
- (3) 期間 補助対象者決定日から令和7年3月14日

3 補助内容

- (1) 補助金の額
 - 補助対象経費の5分の4以内 限度額 700万円
 - ※1 別途「野洲市通所型サービスB開設のための空き家活用モデル支援事業補助金交付要綱」（以下「交付要綱」という。）を確認すること。
 - ※2 交付決定の金額が補助上限となる。
- (2) 補助対象工事
 - 補助の対象となる工事等（以下「補助対象工事等」という。）は、次に掲げる工事等のうち、補助対象建築物となる空き家の取得、移転、増築又は改築に必要なものとする。
 - ア 設計及び監理
 - イ 台所、浴室、洗面所及び便所の改修のうち必要なもの
 - ウ 給排水、電気及びガスの設備の改修のうち必要なもの

- エ 壁紙、床の仕上げ等の内装の改修
- オ 屋根、外壁等の外装の改修
- カ 段差解消、手すりの設置又は開口幅確保等、バリアフリー化の改修
- キ 耐震診断及び耐震改修
- ク 家屋内整理等作業（家具等の運搬、一般廃棄物処理業者等による不要物の廃棄手数料、ハウスクリーニング除草等）
- ケ その他市長が必要と認めるもの

（3）補助対象経費

補助金の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、補助対象工事等に要する費用並びに補助対象建築物の取得費用及び空き家活用のための準備・調整等に要する経費とする。

申請者が補助対象工事を自ら施工する場合の補助対象経費は、（2）補助対象工事に規定する工事等の材料費及び専門工事として専門工事業業者への委託に要する費用とする。

4 実施形式 公募型プロポーザルにより提案募集を行う

5 スケジュール（予定）

公募開始	令和6年5月30日（木）
質問受付締切	令和6年6月17日（月）
質問に対する回答	令和6年6月19日（水）
企画提案書等の提出締切	令和6年6月24日（月）
プレゼンテーション審査	令和6年6月27日（木）
審査結果通知	令和6年6月28日（金）

6 参加資格

（1）本プロポーザルに参加できる者は、次の各号の全てに該当する者とする。なお、参加資格についての審査基準日は、本プロポーザル手続きの開始を公告した日の前日とする。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

イ 野洲市から野洲市建設工事等入札参加停止基準（平成20年野洲市告示第88号）に基づく入札参加停止又は野洲市物品供給、役務提供に係る指名停止基準（平成16年野洲市訓令第33号）に基づく指名停止を現に受けていないこと。

ウ 国税、地方税を滞納していない者であること。（過去を含めて税に未納がないこと。）

エ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てをしている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをしている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

オ 野洲市暴力団排除条例（平成23年野洲市条例第22号）第6条の規定により、次の各号のいずれかに該当する者でないこと。

（ア） 役員等（競争入札に参加しようとする者が個人である場合にはその者を、法人であ

る場合にはその役員をいい、当該競争入札に参加しようとする者から市との取引上の一切の権限を委任された代理人を含む。以下「役員等」という。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)であると認められる者

- (イ) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下「暴力団」という。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者
 - (ウ) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められる者
 - (エ) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められる者
 - (オ) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者
 - (カ) 上記(ア)から(オ)までのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者
- (2) 本プロポーザルに参加する者は、次に掲げる書類(発行が提出日の前3箇月以内のもの。)を提出し、確認を受けなければならない。
- なお、市の野洲市建設工事等入札参加有資格者名簿に登載された者または野洲市物品供給、役務提供業者一覧表に登載された者は、提出書類を省略することができる。
- ア 法人にあつては、履歴事項全部証明書(法人登記簿謄本)
 - イ 個人にあつては、身分証明書
 - ウ 法人にあつては、国税(法人税及び消費税)、地方税の納税証明書(過去を含めて税に未納がないことが確認できること。)
 - エ 個人にあつては、国税(所得税及び消費税)、地方税の納税証明書(過去を含めて税に未納がないことが確認できること。)
- (3) (1)、(2)に加え、交付要綱第4条(補助対象者)の全ての要件を満たしていること。
- (4) 参加者は、候補者決定までの間に、本要領に定める参加資格の要件を満たさなくなった場合は、その資格を失うものとする。

7 質疑・応答

- (1) 提出方法 電子メールによる(様式は任意)。なお、電話での質問には応じない。
- (2) 提出期限 令和6年6月17日(月)正午まで
- (3) 提出場所 野洲市健康福祉部高齢福祉課
- (4) 回答方法 令和6年6月19日(水)より本市ホームページ上にて回答を公開する。

8 参加申込の手続き

- (1) 提出書類 以下の書類を作成し提出のこと。
 - ア プロポーザル参加申込書(様式1)・・・1部
 - イ 企画提案書・・・正本1部(要押印)・副本7部(押印不要)とする。(任意様式)

企画提案書には業務の基本方針、業務スケジュール、業務体制（スタッフ数）を記載すること。

ウ 申請者事業概要書・・・同上

様式は問わないが、事業者の規模や活動内容等について記載のこと。

エ 参考見積書・・・1部（要押印、要封緘）

参考見積書は、任意の書式とするが消費税を含めた全体の金額を明記すること。また、金額及び企画提案に基づいた各経費の内訳、積算根拠を記入すること。

オ 空き家改修等実績概要説明書・・・1部（任意様式）

※ 企画提案書等は全てA4縦判（A3の折込みも可）横書きで統一し、左2点綴じすること。

(2) 提出方法 持参又は郵送に限る。なお、郵送の場合は、受取日時及び配達されたことが証明できる方法によることとし、受付期間内に到着したものに限り受け付ける。郵便事故等については、これを考慮しない。

(3) 提出期日 令和6年6月24日（月）午後5時まで

(4) 提出先 野洲市健康福祉部高齢福祉課

9 選考方法及び審査結果の通知

(1) 募集期間終了後、申請書類に基づき、審査員による審査を行う。

(2) 次に定める評価基準により総合的な評価を行い、採点結果が配点合計で最も高い者を補助対象者として決定する。ただし、総得点が満点の6割未満である場合には採択しない。

(3) 審査結果について、申請者に書面で通知し、市ホームページに公表する。

(評価基準)

番号	区分	評価項目	着眼点	配点
1	基本情報 (30)	見積価格	提案の内容に対し適正な金額であるか。また、予算額で対応できる金額であるか。	10
2		類似事業の実績	類似事業の実績があるか。	10
3		業務推進・支援の体制	業務進行の体制に問題は無いかな。	10
4	提案内容 (60)	スケジュール管理	業務工程が適正（実現可能）なスケジュールであるか。	10
5		法令等の理解	法や制度を理解したうえでの提案となっているか。	10
6		市の特性の理解	市の特色や地域性を把握し反映した提案となっているか。	10

7		構成力	問題点、課題を把握した計画の構成となっているか。	10
8		企画力	提案内容について、創造力・独創性があるか。	10
9		継続性	持続可能な事業の構想があるか。	10
10	技法 (10)	プロポーザルイメージ	説明は分かりやすく、熱意があり、質疑対応は適切か。	10

10 留意事項

(1) 提出資料の取扱い

- ア 提出された書類は、全て返却しない。
- イ 提出後の差替え及び追加・削除は、認めない。
- ウ 提出された書類は、提出した者に無断で本プロポーザルに係る審査以外には利用しない。
- エ 市が必要と認める場合は、追加資料の提出を求めることがある。
- オ 企画提案書の提出は、1者につき1案とする。

(2) 情報の公開及び提供

市は、企画提案者から提出された企画提案書等について、野洲市情報公開条例（平成16年野洲市条例第9号）の規定による請求に基づき、第三者に開示することができるものとする。ただし、事業を営む上で、競争上又は事業運営上の地位その他正当な利益を害すると認められる情報は非開示となる場合がある。

なお、本プロポーザルの補助対象者特定前において、決定に影響が出るおそれがある情報については、決定後の開示とする。

(3) 言語及び通貨単位

手続きにおいて使用する言語及び通貨単位は、日本語及び日本国通貨に限る。

(4) 費用負担

書類作成及び提出に係る費用など、必要な経費は全て提出者負担とする。

やむを得ない事情により、本プロポーザルを実施することができないと認めるときは、中止することがある。なお、この場合においても、本プロポーザルに要した費用を野洲市に請求することはできない。

(5) 参加辞退の場合

参加届の提出後、都合により参加を辞退することになった場合は、速やかに辞退届を野洲市健康福祉部高齢福祉課に提出すること。

(6) 失格事項

次のいずれかに該当した場合は、その者を失格とする。

- ア 参加資格を満たしていない場合

イ 提出書類に虚偽の記載があった場合

ウ 要領等で示された、提出期限、提出場所、提出方法、書類作成上の留意事項等の条件に適合しない書類の提出があった場合

エ 選定結果に影響を与えるような不誠実な行為を行った場合

オ 説明会又はヒアリングを開催した場合において、正当な理由なく欠席した場合

カ 参考見積書の金額が、「3. 補助内容」にある額を超過した場合

(7) 著作権の管理

企画提案書等の著作権は、当該企画提案書等を作成した者に帰属するものとする。

ただし、受託先に選定された者が作成した企画提案書等の書類については、市が必要と認める場合には、市は受託先にあらかじめ通知することにより、その一部又は全部を無償で使用（複製、転記又は転写をいう。）をすることができるものとする。

(8) 申請者は、本プロポーザルの実施後、不知又は内容の不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

11 その他

(1) 申請に関する一切の経費は、申請者の負担とする。

(2) 申請された書類の返却は行わない。

12 問合せ等

〒520-2315 滋賀県野洲市辻町 433 番地 1

野洲市健康福祉部高齢福祉課 担当／丹沢

TEL : 077-588-2337(直通) FAX : 077-586-3668

E-mail : kourei@city.yasu.lg.jp